

発効日 2012年11月1日
 京都政策研究センター
 〒606-0823 京都市左京区下鴨半木町 1-10
 京都府職員研修・研究支援センター1F
 TEL&FAX: 075-703-5319 E-mail: kpiinfo@kpu.ac.jp
 *セミナーのご案内やニュースレターなどをメールマガジンで配信しています。
 ご希望の方は、上記メールアドレスまでご連絡ください。

事業報告 第3回連続自治体特別企画セミナー

平成24年9月27日（木）、NPO法人日本上流文化圏研究所（以下、上流研と記す）事務局長の鞍打大輔氏と、法政大学現代福祉学部教授の岡崎昌之先生にお越しいただき、『日本一小さな町のシンクタンクが地域の未来を拓く』を開催いたしました。

鞍打氏からは、日本上流文化圏研究所の町づくりに取り組む際の姿勢と、具体的な取り組みについてお話を伺いました。上流研は、あくまで「縁の下の力持ち」として町づくりに取り組んでいます。上流研の取り組みの多くは住民と協働でなされますが、常に地域住民と会話をし、顔を合わせながら地域と付き合っていく、そして住民の主体性を引き出していく姿勢が印象的でした。「地域への誇りを失わない」「地域の可能性を信じる」という言葉が、上流研の取り組みを物語っています。

岡崎先生からは、海外の事例も踏まえながら国内の過疎地域の状況や課題、そして自治体職員・住民に問われることについてお話を伺いました。過疎地域のことについて語られる場合、どうしてもマイナスなイメージで語られることが多いのですが、過疎地域では新しい動きも活発化しつつあり、希望もあります。そんな今こそ、社会資本の整備ではなく「将来を拓く」地域課題に取り組むための社会関係資本の再整備を行うことが必要である、という言葉が印象的でした。社会関係資本には地域社会の安全性、住民間の信頼性、行政と住民の協働・連携などがありますが、住民の力量と同時に、住民を引っ張り支えていく自治体職員の役割を強調されていました。



【参加者の声】

- ・社会資本整備ではなく、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の再整備がこれから大切なんだということが印象的だった。（学生）
- ・私がかかわっている地域の置かれた状況と早川町では大きな差があるにもかかわらず、上流研の取り組みを支える「まちづくりへのスタンス」は我々が常にモットーとしていることであり、大いに参考になった。（社会人）
- ・具体的な事例報告から地域のまちづくり一般で求められることについて聞いて、非常に参考になった。色々な気づきを得られた。（学生）
- ・その町の生活文化や価値を調査することまでは研究として行うものの、それをどう見える形にして住民の誇りづくりにつなげるかが課題と感じた。（学生）

★質疑応答を含め、セミナーの詳細内容はHPに掲載いたしますので、ぜひご覧ください。

連続自治体特別企画セミナーのお知らせ

*公共交通機関をご利用ください。
*詳しくは、[京都政策研究センターHP](#)（京都府立大学HP内）
をご覧ください。

◆第4回 11月22日（木）午後3時～5時15分 場所：京都府職員研修・研究支援センター2F 大研修室
『自治基本条例が拓くまちづくり』 講師 逢坂 誠二 氏（衆議院議員/元ニセコ町長）

「全ての道はローマに通ず」という言葉になぞらえるならば、「全てのまちづくり条例（自治基本条例）はニセコに通ず」ということが言えるかもしれません。“まちの最高規範”“まちの憲法”とも言われる「まちづくり条例（自治基本条例）」が日本に誕生したのは、今から11年前の2001年。北海道はニセコで産声をあげたこの動きは、現在250を超えるまちに広がりを見せています。そして、この動きは行政だけでなく「議会基本条例」として政治分野にも広がりつつあります。今回は、総務課財政係長から35才で町長に当選されただけでなく、内閣総理大臣補佐官や総務大臣政務官を務めるなど、現在は国の地方自治、地域主権を推進するブレーンとして大活躍中の逢坂誠二さんをお迎えし、地域主権型、住民参加型のまちづくりのコツやヒントを一緒に考えます。

（文責 杉岡秀紀）

◆第5回 1月17日（木）午後3時～5時15分
『文化が創造する都市の未来』

「無縁から、結縁へ～地域資源としてのお寺を活かす」報告者 秋田 光彦 氏（應典院代表）
「創造都市の時代」講師 佐々木 雅幸 氏（大阪市立大学大学院 創造都市研究科教授）

中間報告

京都政策研究センターでは現在、京都府との協働研究4本、左京区からの受託研究1本、そして地域連携センターの事業であるACTR1本の、計6本の調査・研究を進めています。

10月に入り、早くも京都府との協働研究のうち、府民生活部府民力推進課と進めてまいりました「地域力再生交付金の効果に関する検証調査」の報告書が完成しました。他の京都府との協働研究「勤労者福祉会館の有効活用についての調査研究」では府内6か所の勤労者福祉会館を訪問、「京都府における低所得者支援施策の効果的実施に向けた研究」では、この半年間で府内だけでなく、滋賀県・大阪府に調査に行つてまいりました。左京区からの受託研究ではアンケートを実施、前回ご紹介した宮津市との協働研究（ACTR）では現地・先進地調査を実施しました。今後はこれらの調査をもとに、更に研究を進めていく予定です。



KPIのパフレットが出来ました!



ついに、京都政策研究センターのパフレットが完成しました。今後、セミナー等でお配りさせていただく予定です。ぜひ、お手に取ってご覧ください!

KPIハイレコラム



この10月10日に60歳となりました。いわゆる還暦ですね。ということで、村山研究員をはじめ多くの院生、学生にお祝いしてもらいました。それまでは、何の変哲もない単なる誕生日の一つだよな、と思っていたのですが、何かが変わりました。干支が一回りして赤ちゃんに戻る、さあこれから何をしようかな、という気にさせられます。もちろん、物忘れがひどくなったり体力に衰えがきたりはしていますが、気持ちは若返ります、ほんとに。さて、どんな楽しいことをしようかな。

（企画会議委員 小沢修司）